

**平成 20 年度決算
— 説明用資料 —**

平成 2 1 年 5 月 2 9 日 (金)

1. 契約の状況

(1) 年換算保険料

① 新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	前年度比増減率
個人保険	279	273	▲ 2.1
個人年金保険	101	82	▲ 18.1
合 計	380	355	▲ 6.4
うち医療保障・生前給付保障等	125	127	+ 1.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

② 保有契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	前年度末比増減率
個人保険	4,887	4,552	▲ 6.9
個人年金保険	1,433	1,448	+ 1.0
合 計	6,321	6,001	▲ 5.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,180	1,191	+ 1.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

① 新契約高と解約・失効高(率)[個人保険+個人年金保険]

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	前年度比増減率
新契約高	10,756	10,177	▲ 5.4
解約・失効高	26,511	24,896	▲ 6.1
解約・失効率	6.18	6.37	+ 0.20 ポイント

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。
 2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

② 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	前年度末比増減率
個人保険	365,626	330,288	▲ 9.7
個人年金保険	27,085	26,929	▲ 0.6
個人保険+個人年金保険	392,712	357,217	▲ 9.0
団体保険	145,765	145,697	▲ 0.0
団体年金保険	12,505	11,995	▲ 4.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

【新契約年換算保険料】

○総合保障型商品等の販売増加に伴い、医療保障・生前給付保障等の第三分野は前年度比1.3%増加の127億円となったが、保険料が比較的高額な法人契約(事業保険)及び銀行における変額個人年金保険の販売減少により、個人保険と個人年金保険合計では、前年度比6.4%減少の355億円となった。

【保有契約年換算保険料】

○医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年度末比1.0%増加の1,191億円、また、個人年金保険も前年度末比1.0%増加の1,448億円となったものの、個人保険において、景気後退の影響を受けた解約が一部に認められたこと等により、個人保険と個人年金保険合計では、前年度末比5.1%減少の6,001億円となった。

【新契約高、保有契約高】

○お客さまニーズの変化の影響、及び当社においては、主に医療保障・生前給付保障等の第三分野への取り組みを強化していること等から、死亡保障ベースの新契約高は、前年度比5.4%減少の1兆177億円となり、保有契約高(個人保険+個人年金保険)についても、前年度末比9.0%減少の357兆7,217億円と、減少傾向が続いている。

【解約・失効】

○解約・失効高については、前年度比6.1%減少の2兆4,896億円と引き続き改善している。
 ○解約・失効率については、景気後退の影響もあり、前年度から0.20ポイント悪化したものの、6.37%と低水準を維持している。

2. 損益の状況

(単位: 億円、%)

科目	平成19年度	平成20年度	
		前年度比増減率	前年度比増減額
経常収益	12,150	11,462	▲ 5.7 ▲ 688
保険料等収入	8,006	7,441	▲ 7.1 ▲ 564
資産運用収益	2,583	2,047	▲ 20.7 ▲ 535
うち 利息及び配当金等収入	1,729	1,427	▲ 17.4 ▲ 301
うち 有価証券売却益	831	421	▲ 49.3 ▲ 410
うち 金融派生商品収益	19	187	+ 842.4 + 167
その他経常収益	1,560	1,973	+ 26.4 + 412
うち 責任準備金戻入額	1,097	1,511	+ 37.8 + 414
経常費用	11,855	14,036	+ 18.4 + 2,181
保険金等支払金	8,066	7,946	▲ 1.5 ▲ 119
責任準備金等繰入額	0	3	+ 438.9 + 2
資産運用費用	1,960	4,296	+ 119.1 + 2,335
うち 有価証券売却損	57	1,182	+ 1,967.9 + 1,125
うち 有価証券評価損	251	730	+ 189.7 + 478
うち 為替差損	813	90	▲ 88.9 ▲ 723
うち その他運用費用	65	1,001	+ 1,427.7 + 936
事業費	1,196	1,219	+ 1.9 + 22
その他経常費用	630	571	▲ 9.4 ▲ 59
経常利益(▲は経常損失)	295	▲ 2,574	— ▲ 2,869
特別利益	38	1,045	+ 2,593.0 + 1,006
特別損失	42	116	+ 172.0 + 73
契約者配当準備金繰入額	229	134	▲ 41.3 ▲ 95
税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)	61	▲ 1,779	— ▲ 1,841
法人税及び住民税	146	5	▲ 96.2 ▲ 141
法人税等還付税額	—	▲ 87	— ▲ 87
法人税等調整額	10	101	+ 832.8 + 90
法人税等合計	—	19	—
当期純損失	96	1,798	+ 1,771.2 + 1,702

【保険料等収入】

○個人保険の保有契約高の減少に伴う平準払保険料の減少、及び一時払変額商品の販売減少により、前年度比7.1%減少(564億円減少)の7,441億円。【経常利益減少要因】

【資産運用収益】

○利息及び配当金等収入と有価証券売却益の減少等により、前年度比20.7%減少(535億円減少)の2,047億円となった。【経常利益減少要因】

【保険金等支払金】

○個人保険における死亡保険金及び給付金の支払いの減少等により、前年度比1.5%減少(119億円減少)の7,946億円。【経常利益増加要因】

【資産運用費用】

○投資信託等のリスク性資産の圧縮を進めた結果有価証券売却損、有価証券評価損及びその他運用費用が大幅に増加したこと等により、前年度比119.1%増加(2,335億円増加)の4,296億円。【経常利益減少要因】

【経常利益】

○リスク性資産の圧縮に伴い多額の資産運用費用を計上したことを主因として、前年度から2,869億円減少して、2,574億円の経常損失となった。

【特別利益】

○過去の不動産の証券化に伴う優先出資証券の配当及び価格変動準備金の取り崩し等により前年度から1,006億円増加の1,045億円となった。

【当期純損失】

○以上の結果、前年度から1,702億円悪化して、1,798億円となった。

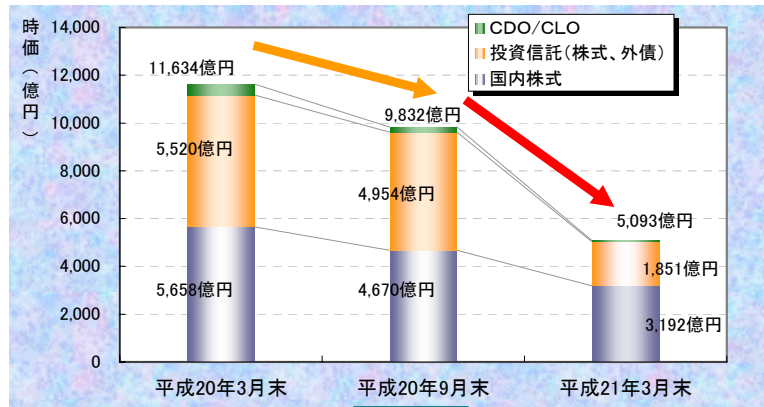
ーリスク性資産の圧縮についてー

○当社は、平成20年度において、中期経営計画(平成21年度～平成23年度)に掲げた資産の健全化及びリスク性資産の圧縮を、当初の予定よりも前倒しで実施しました。具体的には、国内株式や投資信託の残高を大幅に圧縮するとともに、流動性の低いヘッジファンドやCDO・CLOについては、ほぼ全てを売却しました。

○その結果、含み損となっていた資産等に係る損失処理により、有価証券売却損、有価証券評価損等2,863億円を計上したことから大幅な経常損失、当期純損失となりました。

○一方で、平成20年度末のリスク性資産残高は、前年度末の半分以下の5,093億円まで縮小しました。
○一般勘定資産〔4頁ご参照〕に占めるリスク性資産の割合も、前年度末の16.5%から8.9ポイント低下の7.6%まで減少しています。
○株価暴落や為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク等を示す資産運用リスク相当額(ソルベンシー・マージン比率の分母に記載〔5頁ご参照〕)については、前年度末の1,357億円から629億円減少して、727億円となっております。

リスク性資産の残高の推移

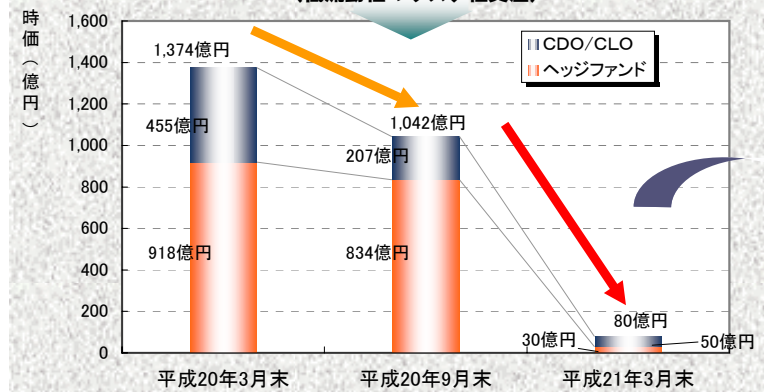


平成20年度 損失処理額 (有価証券合計)

▲2,863億円

有価証券売却損 ▲1,182億円
有価証券評価損 ▲730億円
その他運用費用中投資信託の解約等に伴う損失 ▲950億円

うち「ヘッジファンド」 「CDO/CLO」 (低流動性のリスク性資産)



平成20年度 圧縮状況

平成20年3月末比
▲1,293億円
平成20年9月末比
▲961億円

3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

科 目	平成19年度末	平成20年度末		
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
(資産の部)				
現金及び預貯金	2,275	2,409	+ 5.9	+ 134
コールローン	840	660	▲ 21.4	▲ 180
買入金銭債権	368	344	▲ 6.5	▲ 23
金銭の信託	2	2	0.0	—
有価証券	50,705	46,131	▲ 9.0	▲ 4,574
貸付金	20,472	19,799	▲ 3.3	▲ 672
有形固定資産	2,416	2,617	+ 8.3	+ 201
無形固定資産	69	72	+ 4.6	+ 3
代理店貸	0	0	+ 283.5	+ 0
再保険貸	0	0	+ 19.0	+ 0
その他資産	946	1,422	+ 50.3	+ 475
繰延税金資産	171	380	+ 122.1	+ 208
貸倒引当金	▲ 50	▲ 9	▲ 80.7	+ 41
資産の部合計	78,215	73,829	▲ 5.6	▲ 4,386
(負債の部)				
保険契約準備金	69,500	67,875	▲ 2.3	▲ 1,624
再保険借	2	1	▲ 57.6	▲ 1
その他負債	4,427	4,113	▲ 7.1	▲ 313
退職給付引当金	444	512	+ 15.3	+ 67
役員退職慰労引当金	15	11	▲ 21.9	▲ 3
保険金等追加支払引当金	13	12	▲ 13.1	▲ 1
価格変動準備金	173	21	▲ 87.9	▲ 152
負債の部合計	74,577	72,547	▲ 2.7	▲ 2,029
(純資産の部)				
資本金	1,372	1,672	+ 21.9	+ 300
資本剰余金	1,375	1,675	+ 21.8	+ 300
利益剰余金	429	▲ 1,449	—	▲ 1,879
自己株式	▲ 86	▲ 86	+ 0.0	▲ 0
株主資本合計	3,092	1,812	▲ 41.4	▲ 1,279
その他有価証券評価差額金	545	▲ 531	—	▲ 1,077
繰延ヘッジ損益	0	0	+ 1.3	+ 0
評価・換算差額等合計	546	▲ 531	—	▲ 1,077
純資産の部合計	3,638	1,281	▲ 64.8	▲ 2,357
負債及び純資産の部合計	78,215	73,829	▲ 5.6	▲ 4,386

【総資産】

○国内外株式の時価が低下した影響等により、前年度末比5.6%減少(4,386億円減少)の7兆3,829億円となった。

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成20年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	3,115	4.4	3,069	4.6	▲ 45
買入金銭債権	368	0.5	344	0.5	▲ 23
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	42,868	60.9	39,313	58.7	▲ 3,555
公社債	24,564	34.9	26,566	39.7	+ 2,002
株式	5,658	8.0	3,192	4.8	▲ 2,466
外国証券	10,875	15.5	8,875	13.2	▲ 1,999
公社債	5,971	8.5	6,208	9.2	+ 236
株式等	4,903	7.0	2,666	4.0	▲ 2,236
その他の証券	1,769	2.5	678	1.0	▲ 1,090
貸付金	20,472	29.1	19,799	29.5	▲ 672
不動産	2,385	3.4	2,591	3.9	+ 205
繰延税金資産	171	0.3	380	0.6	+ 208
その他	1,018	1.5	1,489	2.2	+ 471
貸倒引当金	▲ 50	▲ 0.1	▲ 9	▲ 0.0	+ 41
合計	70,350	100.0	66,979	100.0	▲ 3,370

- (注) 1. 上記資産には現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成19年度末: 1,904億円、平成20年度末: 1,258億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。
(平成19年度: 651億円、平成20年度: ▲645億円)

(2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの:一般勘定)]

(単位:億円)

区 分	平成19年度末 差損益	平成20年度末		
		損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	+ 0	768	716	▲ 52
責任準備金対応債券	+ 103	8,953	9,217	+ 264
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	+ 848	30,172	29,638	▲ 533
公社債	+ 312	17,166	17,295	+ 128
株式	+ 1,315	2,915	2,554	▲ 361
外国証券	▲ 458	7,339	7,056	▲ 282
その他の証券	▲ 326	637	618	▲ 19
買入金銭債権	+ 6	283	284	+ 1
譲渡性預金	—	1,830	1,830	—
合計	+ 951	39,894	39,573	▲ 321

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成19年度末: ▲83億円、平成20年度末: ▲143億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 上表以外の含み損益として、時価のない有価証券のうち以下のものが計上されています。
・投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額(平成19年度末: ▲0億円、平成20年度末: 0億円)
・外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額(平成19年度末: 該当なし、平成20年度末: ▲6億円)

(3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末		
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
時価	1,299	1,509	+ 16.2	+ 210
貸借対照表価額	1,530	1,725	+ 12.8	+ 195
差損益	▲ 230	▲ 215	▲ 6.5	+ 14

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【一般勘定資産の運用状況】

- ALMの推進と安定的な収益確保を目的として責任準備金対応債券を中心とした国内公社債を積み増す一方、リスク性資産の圧縮として、国内株式、株式投信、ヘッジファンド、CDO/ CLO等一部証券化商品の残高を削減した。
○貸付金等のその他の資産については、銘柄の入れ替えにより、ポートフォリオの改善に努めた。

【有価証券の含み損益】

- 前年度末の951億円から1,279億円減少して、327億円^(※)の含み損となった。

※左表の合計▲321億円と、表下(注)3に記載の数値を合算しています。

【不動産の含み損】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損は、前年度末の230億円から14億円改善の215億円となった。

5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

(1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	前年度比 増減率	前年度比 増減額
基礎収益	11,390	10,947	▲ 3.9	▲ 442
保険料等収入[再掲]	8,006	7,441	▲ 7.1	▲ 564
資産運用収益 (注1)	1,732	1,438	▲ 17.0	▲ 293
その他経常収益	1,651	2,067	+ 25.2	+ 415
うち 責任準備金戻入額 (注2)	1,188	1,606	+ 35.2	+ 417
基礎費用	10,723	12,031	+ 12.2	+ 1,307
保険金等支払金[再掲]	8,066	7,946	▲ 1.5	▲ 119
責任準備金等繰入額[再掲]	0	3	+ 438.9	+ 2
資産運用費用 (注3)	829	2,291	+ 176.3	+ 1,462
うち その他運用費用[再掲]	65	1,001	+ 1,427.7	+ 936
事業費[再掲]	1,196	1,219	+ 1.9	+ 22
その他経常費用[再掲]	630	571	▲ 9.4	▲ 59
基礎利益(▲は損失) ①	666	▲ 1,084	—	▲ 1,750
逆ざや額	▲ 393	▲ 1,552	+ 294.5	▲ 1,158
危険差益	939	462	▲ 50.8	▲ 476
費差益	120	6	▲ 95.0	▲ 114
キャピタル損失 ②	▲ 279	▲ 1,394	+ 397.9	▲ 1,114
臨時損益 ③	▲ 91	▲ 95	+ 5.2	▲ 4
経常利益(▲は経常損失)[再掲] ①+②+③	295	▲ 2,574	—	▲ 2,869

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益に区分される科目を控除した数値です。
 2. 損益計算書上の責任準備金戻入額に、臨時費用である「危険準備金繰入額」等を加算した数値です。
 なお、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の繰入額は、平成19年度:55億円、平成20年度:529億円となっています。損益計算書上、責任準備金の戻入・繰入はネット上で計上されることとなり、各期とも責任準備金戻入額が繰入額を上回っているため、これらの金額は責任準備金戻入額のマイナスとして計上されることとなります。
 3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用に区分される科目を控除した数値です。

(2) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,336	4,486	▲ 2,850
資本金等	3,011	1,812	▲ 1,198
価格変動準備金	173	21	▲ 152
危険準備金	301	387	+ 86
一般貸倒引当金	19	2	▲ 17
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	763	▲ 540	▲ 1,303
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 230	▲ 215	+ 14
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,350	1,309	▲ 41
負債性資本調達手段等	1,655	1,635	▲ 20
控除項目	—	—	—
その他	293	74	▲ 218
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,107	1,490	▲ 617
保険リスク相当額 R_1	309	290	▲ 18
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	108	103	▲ 5
予定利率リスク相当額 R_2	412	387	▲ 24
資産運用リスク相当額 R_3	1,357	727	▲ 629
経営管理リスク相当額 R_4	48	53	+ 4
最低保証リスク相当額 R_7	246	266	+ 19
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	696.1%	602.0%	▲ 94.1ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
 2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【基礎利益】

○変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を529億円積み増したこと、及び投資信託の解約等に伴う損失として950億円を計上したことを主因として、前年度から1,750億円減少の▲1,084億円となった。

◀変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金繰入▶

- ・資産運用の結果、積立金が所定の最低保証額を下回った場合、将来の給付を確実に実施するために必要な額を、責任準備金に繰り入れることとなっています。
- ・平成20年度は529億円を繰り入れ、危険差益を減少させる要因となっていますが、今後、運用環境が改善した場合には、戻入されることとなります。

◀投資信託の解約等に伴う損失▶

- ・平成20年度において、リスク性資産圧縮の一環として保有する投資信託を解約したこと等に伴い950億円の損失を計上しました。
- ・当社は、投資信託の解約時の損益について、収益(分配金)が発生した場合には基礎収益を構成する「利息及び配当金収入」に計上し、損失が発生した場合には基礎費用を構成する「その他運用費用」に計上する取扱いとしています。
- ・上記の950億円を「その他運用費用」に計上したことにより、逆ざや額についても一時的に大幅に増加しています。
- ・なお、ETF等の上場投資信託の売却に係る損益については、有価証券売却益または有価証券売却損というキャピタル損益として計上しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

- ソルベンシー・マージン総額については、当期純損失1,798億円の計上に加え、金融市場環境の悪化によりその他有価証券の含み損が拡大し、その一部を600億円の増資で補ったものの、前年度末から2,850億円減少の4,486億円となった。
- リスクの合計額については、リスク性資産の圧縮や為替ヘッジの追加実施等により資産運用リスクが減少したことを主因として、前年度末から617億円減少の1,490億円となった。
- その結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から94.1ポイント低下して602.0%となった。

(3) 実質純資産額

(単位:億円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末	前年度末比
			増減額
実質純資産額	5,651	3,006	▲ 2,644

【実質純資産額】

○当期純損失を計上したこと、及び有価証券の含み損の増加等により、前年度末から2,644億円減少して、3,006億円となった。

6. 契約者配当及び株主配当について

当期につきましては、世界的な金融市場の混乱と経済の減速が続く中で、リスク性資産の圧縮及び損失処理を進めた結果、資産運用関連の多額の損失を計上したことなどから、当期純損失となりました。

このような状況から契約者の皆様、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、個人保険・個人年金保険・団体年金保険の契約者配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくこととし、株主配当につきましても配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

なお、団体保険の契約者配当につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

以上

【参考】証券化商品への投資状況について

1. CDO

(単位:億円)

	平成19年度末						平成20年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連
債務担保証券(CDO)	455	1	▲64	0	▲236	▲29	50	—	▲5	—	▲335	0
ABS-CDO	1	1	0	0	▲29	▲29	—	—	—	—	0	0
ローン担保証券(CLO)	83	—	▲43	—	—	—	—	—	—	—	▲124	—
その他のCDO	370	—	▲22	—	▲207	—	50	—	▲5	—	▲211	—

2. CDO以外

(単位:億円)

	平成19年度末						平成20年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連
商業用不動産担保証券(CMBS)	127	—	0	—	—	—	51	—	▲0	—	—	—
その他	6,236	—	▲10	—	8	—	5,549	—	▲136	—	▲21	—
住宅ローン担保証券(RMBS)(※1)(※2)	3,518	—	29	—	9	—	3,545	—	▲16	—	▲4	—
上記以外の証券化商品(※3)	2,717	—	▲39	—	▲0	—	2,004	—	▲120	—	▲16	—
小計	6,363	—	▲9	—	8	—	5,601	—	▲137	—	▲21	—

- ※1 このほかに、特別勘定においてRMBS(住宅金融支援機構債券【旧住宅金融公庫債券】)を保有しており、その残高および実現損益は以下のとおりです。なお、特別勘定にて保有する有価証券は全て売買目的有価証券であるため、含み損益はありません。
(平成20年度末…残高:28億円、実現損益:0億円、平成19年度末…残高:37億円、実現損益:▲0億円)
- ※2 上記RMBSのうち、米国政府系機関および米国政府支援機関(ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマック)のMBSの残高、含み損益および実現損益は以下のとおりです。(平成20年度末…残高:621億円、含み損益:21億円、実現損益:▲4億円、平成19年度末…残高:845億円、含み損益:6億円、実現損益:9億円)
(なお、上記の証券化商品とは別に、当該機関に係る社債を保有しており、平成19年度末は残高106億円[含み損益4億円]となっています。平成20年度末は残高はありません。)
- ※3 主な内訳は、リバース・デュアル・カレンシー債、CMS債等となっています。

3. 合計...1 + 2

(単位:億円)

	平成19年度末						平成20年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連
合計 = 1 + 2	6,819	1	▲74	0	▲227	▲29	5,651	—	▲142	—	▲357	0

- (注)1. 時価は、債券の市場価格(デリバティブを内包するものについてはデリバティブ部分の評価損益との合計)を記載しています。
当該時価は主にブローカー等から提供されたものを採用していますが、ブローカー等からの時価入手が出来ない一部のものについては、当社内部で算出した理論価格を採用しています。
2. 含み損益は、外貨建その他有価証券の為替換算差額を損益計算書に計上した後のベースで記載しています。
3. 実現損益は、売却損益、評価損および複合金融商品の区分処理に伴う損益を対象としています。(複合金融商品の区分処理とは、企業会計基準適用指針第12号に則り、複合金融商品を債券部分と組み込まれたデリバティブ部分に区分して処理することです。なお、デリバティブ部分については評価差額を当期の損益として計上しています。)

(用語説明) 各種証券化商品について

- ・ CDO: Collateralized Debt Obligation 債務担保証券。複数の参照債務バスケットの信用リスクに投資する。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。
- ・ ABS-CDO: ABS(Asset Backed Securities 資産担保証券)を裏付資産とする債務担保証券。
- ・ CLO: Collateralized Loan Obligation ローン担保証券。企業向けローンを組合せて証券化した証券。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。ABSの一種で、広義のCDOに含まれる。
- ・ CMBS: Commercial Mortgage-Backed Securities 商業用の不動産に対して実施した融資を一纏めにし、それを担保にして発行される債券。
- ・ RMBS: Residential Mortgage-Backed Securities 住宅ローンを担保として発行される証券。

以上